



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月30日

上場会社名 株式会社 シーティーエス 上場取引所 東
コード番号 4345 URL https://www.cts-h.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横島 泰蔵
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 北原 巻雄 TEL 0268-26-3700
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	8,937	8.4	2,320	8.8	2,365	11.5	1,606	12.8
2024年3月期第3四半期	8,243	1.1	2,132	7.2	2,122	4.4	1,424	10.1

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,925百万円 (9.6%) 2024年3月期第3四半期 1,756百万円 (35.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	38.34	—
2024年3月期第3四半期	33.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	16,545	12,192	73.7
2024年3月期	16,710	12,230	73.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 12,192百万円 2024年3月期 12,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	12.50	22.50
2025年3月期	—	12.50	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	8.2	3,000	4.7	2,950	5.9	1,980	6.5	47.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は取締役会決議に基づく自己株式の取得及び消却を行っており、2025年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得及び消却を考慮した期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	42,000,000株	2024年3月期	43,400,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	686,845株	2024年3月期	1,020,845株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	41,905,600株	2024年3月期3Q	42,379,155株

当社は取締役会決議に基づき、2024年5月15日付で自己株式1,000,000株の消却、2024年6月17日付で自己株式426,000株の取得、2024年8月8日付で自己株式400,000株の消却及び2024年11月18日付で自己株式640,000株の取得を行っております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年12月31日)の当社グループの主要顧客である土木・建築業界を取り巻く環境に関し、公共投資については、引き続き国土強靱化計画に基づく防災対策等の対応もあり、堅調に推移しているものの、資材価格の高騰、人手不足等の背景もあり、工事はやや少なく、着工の動きも緩慢に推移しました。民間投資については、同じく資材価格の高騰、人手不足等の影響はあるものの、全体としては概ね堅調に推移しました。今後においては、引き続き資材価格の高騰、人手不足等の他、建設業における働き方関連法適用の影響が顕著に現れてくることが想定され、予断を許さない状況が続いております。

こうした状況において、当社グループでは新たな付加価値の創出を目指し、2024年3月期から2026年3月期までの3ヵ年を対象とした中期経営計画を策定しており、現在推進中であります。当社グループでは従来、建設業・建設現場を主要顧客として、主に建設現場を支援する商品・サービスの開発と提供に努め、ハードレンタルを主としたITインフラ環境の構築支援を積極的に展開してまいりました。しかし、この中期経営計画期間においては、ハードレンタルを主としたビジネスから脱却し、建設現場の業務支援に特化してデータ・情報関連サービスを統合的に提供していくことにより付加価値を創出するビジネスへと事業転換を図り、活動しております。その中核がDDSS事業において統合的なサービス体系として開発・強化を進めている「サイトアシストパッケージ」です。「サイトアシストパッケージ」では、当社が建設現場向けに提供している各種ICTサービス(「クラウドストレージサービス」・「クラウド映像サービス」・「コミュニケーションサービス」・「通信・ネットワークサービス」・「多機能ディスプレイ」等)を統合し、建設現場の遠隔支援に特化したパッケージとして提供してまいります。これにより建設業界における現場の見える化及びデータ・情報の利活用の推進を強力に支援し、建設業界の生産性の向上に貢献してまいります。

<中期経営方針>

『ハードを主体としたITインフラのレンタル企業』から、『データ・情報関連サービスを統合的に提供し(サイトアシストパッケージ)、建設現場の業務を支援する建設ICTの専門企業』へ変身する

■建設市場開拓

□何を

- ① サイトアシストパッケージの普及(建設市場)

□どこへ

- ② 全国の地場ゼネコン 約2,600社 ※年間の最低元請施工現場数で10現場以上を見込める企業が対象

□どのように

- ③ 営業部長による、顧客キーマンへの定期訪問による顧客基盤の構築推進(BtoB)
④ 支店営業による、現場キーマンへの水平展開による効率的な顧客開拓(BtoC)
⑤ マーケティング・インサイドセールス・カスタマーサクセス機能の強化

■新市場開発

□どこへ

- ① 官公庁市場の開拓

□何を

- ② クラウド映像サービス一式(ネットワークカメラ、通信・ネットワーク、クラウド録画)

□どのように

- ③ 簡易型河川監視カメラの入替・増設
④ 河川管理部署から道路・観光等への水平展開

<中期経営目標>

・売上高	140億円(2023年3月期対比 +30%)
・営業利益	36億円(2023年3月期対比 +30%)
・営業利益率	25%超
・ROE	20%超
・リピート率(※)	90%超

※リピート率は、直接的なユーザーである現場代理人を対象に、下記の計算式で算出しております。

$$\text{リピート率} = \frac{\text{前期取引があり、かつ当期取引があった現場代理人数}}{\text{前期取引があった現場代理人数}}$$

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、既存顧客及び中期経営方針に掲げたターゲットを中心に、DDS事業の商品・サービスの営業に注力した結果、既存顧客を中心に受注が堅調に推移し、売上高は8,937百万円（前年同期比8.4%増）となりました。利益面では、付加価値の高いDDS事業のレンタル・サブスクリプションサービスの売上高が順調に推移するとともに、SMS事業における販売売上も増加したことから、売上総利益は4,567百万円（前年同期比7.0%増）となりました。また、販売費及び一般管理費においては、主に6月より実施した処遇改善等による人件費の増加の他、マーケティング活動を含む営業活動費用やシステム管理費が増加したこと等により、2,247百万円（前年同期比5.2%増）となりましたが、売上総利益の増加が大きく、営業利益は2,320百万円（前年同期比8.8%増）となりました。その結果、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益においても前年同期を上回る実績となりました。

また、リピート率につきましては、クラウドストレージサービス等のサブスクリプションサービスの提供拡大及び現場単位取引の法人契約化（BtoB取引化）が進んでいるものの、公共工事件数動向の若干の鈍さもあり、68.1%（前年同期比0.6pt減）となりました。

※リピート率の計算に関して、分子である「前期取引があり、かつ当期取引があった現場代理人数」につきましては当期累計実績を参照しているのに対して、分母である「前期取引があった現場代理人数」につきましては、前年通期の実績を参照しておりますので、リピート率は経過とともに高まっていく見込みです。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の実績は、下記表のとおりとなりました。

▼当社グループ

(単位：百万円、%)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	前年同期比
売上高	8,243	8,937	8.4
営業利益	2,132	2,320	8.8
営業利益率	25.9	26.0	0.1pt
経常利益	2,122	2,365	11.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,424	1,606	12.8

▼主要KPI

(単位：%)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	前年同期比
リピート率	68.7	68.1	△0.6pt

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

< DDS事業 (デジタルデータサービス事業 : Digital Data Service) >

当事業につきましては、建設会社の本社及び建設現場に対し、「クラウドストレージサービス」・「クラウド映像サービス」・「コミュニケーションサービス」・「通信・ネットワークサービス」・「多機能ディスプレイ」等を統合した「サイトアシストパッケージ」を提案してまいりました。提案にあたっては、その活用自由度の高さを活かし、主に顧客の本社・管理層向けには現場との情報共有及び遠隔の現場支援のためのインフラとして、また建設現場向けにはカスタマイズ可能な現場業務の便利ツールとして取引拡大に向けて多面的なアプローチに取り組んでまいりました。また、各種展示会などを通じて認知度向上や「サイトアシストパッケージ」を活用した新たな働き方の発信に努めてまいりました。現状では、認知・理解度の低さや各社各様の取組があることから、本格的な展開・浸透には時間を要すると見ておりますが、実際の導入状況では、新たな仕事の進め方を模索する中において「サイトアシストパッケージ」の提案内容は徐々に評価を得て、一部で導入実績も始めていると見られます。今後は、国土交通省によるi-Construction2.0の推進、ICT施工ステージ2の実現に向けた取り組みが進められていることから、建設業におけるDX化がさらに加速することが想定され、利用シーンの増加が期待されます。こうした状況の中、収益面では主に統合的なサービス提案に基づく既存顧客からの受注が順調に推移し、当事業の売上高は5,176百万円 (前年同期比8.7%増) となりました。利益面は、主に「クラウドストレージサービス」「クラウド映像サービス」をはじめとしたレンタル・サブスクリプションサービスの売上高伸長により売上総利益が増加しました。また、営業・マーケティング活動費用の増加に加え、処遇改善による人件費の増加等により、販売費及び一般管理費も増加いたしました。売上総利益の増加が大きく、セグメント利益 (営業利益) は1,608百万円 (前年同期比9.7%増) となりました。

< SMS事業 (測量計測システム事業 : Surveying Measurement System) >

当事業につきましては、中期経営計画に基づき、SMS事業における既存顧客に加えて、DDS事業における既存顧客及び同事業により取引開始に至った新規顧客をターゲットに、レンタルによる測量計測システム等の提案を行ってまいりました。測量機器等については、メンテナンスなどの維持コスト、利用頻度、環境負荷等を踏まえると、レンタルの利便性が高いことから、レンタルによる利用の普及を進めてまいりました。また、販売にあたっては、活動エリア・商材を限定し、効率的な営業活動に努めてまいりました。その結果、レンタルについては堅調に推移するとともに、販売についても案件が増加したことから、当事業の売上高は2,677百万円 (前年同期比11.2%増) となりました。利益面では、処遇改善等により人件費が増加したことから販売費及び一般管理費も増加いたしました。売上総利益の増加が大きく、セグメント利益 (営業利益) は487百万円 (前年同期比17.8%増) となりました。

< その他 >

その他につきましては、売上高は1,084百万円 (前年同期比0.8%増) となりました。セグメント利益 (営業利益) は223百万円 (前年同期比11.3%減) となりました。

▼セグメント

(単位：百万円、%)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	前年同期比
DDS事業			
売上高	4,760	5,176	8.7
セグメント利益	1,466	1,608	9.7
セグメント利益率	30.8	31.1	0.3pt
SMS事業			
売上高	2,407	2,677	11.2
セグメント利益	414	487	17.8
セグメント利益率	17.2	18.2	1.0pt
その他			
売上高	1,075	1,084	0.8
セグメント利益	252	223	△11.3
セグメント利益率	23.5	20.7	△2.8pt

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は16,545百万円となり、前連結会計年度末と比較して164百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が2,089百万円、リース資産（純額）が188百万円増加した一方で、現金及び預金が2,509百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は4,353百万円となり、前連結会計年度末と比較して126百万円減少いたしました。これは主に買掛金が209百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は12,192百万円となり、前連結会計年度末と比較して38百万円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益1,606百万円の計上、その他有価証券評価差額金が318百万円増加した一方で、剰余金の配当1,054百万円及び自己株式の取得909百万円を行ったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は73.7%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、当第3四半期連結累計機関の業績が概ね計画通りに推移しており、2024年4月30日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,952	4,443
受取手形及び売掛金	1,749	1,876
棚卸資産	472	322
その他	365	502
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	9,536	7,141
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	1,776	1,965
その他(純額)	1,810	1,819
有形固定資産合計	3,586	3,784
無形固定資産		
	147	156
投資その他の資産		
投資有価証券	3,180	5,269
その他	267	202
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	3,439	5,463
固定資産合計	7,174	9,404
資産合計	16,710	16,545
負債の部		
流動負債		
買掛金	641	431
未払法人税等	492	298
その他	1,792	1,720
流動負債合計	2,926	2,450
固定負債		
リース債務	1,038	1,217
その他	515	685
固定負債合計	1,553	1,902
負債合計	4,479	4,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
利益剰余金	9,107	8,636
自己株式	△722	△608
株主資本合計	11,385	11,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	845	1,164
その他の包括利益累計額合計	845	1,164
純資産合計	12,230	12,192
負債純資産合計	16,710	16,545

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	8,243	8,937
売上原価	3,975	4,370
売上総利益	4,268	4,567
販売費及び一般管理費	2,135	2,247
営業利益	2,132	2,320
営業外収益		
受取配当金	107	141
その他	10	4
営業外収益合計	118	145
営業外費用		
支払利息	32	32
持分法による投資損失	89	67
その他	7	—
営業外費用合計	128	100
経常利益	2,122	2,365
税金等調整前四半期純利益	2,122	2,365
法人税、住民税及び事業税	683	745
法人税等調整額	14	13
法人税等合計	697	758
四半期純利益	1,424	1,606
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,424	1,606

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,424	1,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	331	318
その他の包括利益合計	331	318
四半期包括利益	1,756	1,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,756	1,925
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	DDS 事業	SMS 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	2,090	1,520	3,610	300	3,911	—	3,911
その他の収益 (注) 3	2,669	887	3,557	775	4,332	—	4,332
外部顧客への売上高	4,760	2,407	7,168	1,075	8,243	—	8,243
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,760	2,407	7,168	1,075	8,243	—	8,243
セグメント利益	1,466	414	1,880	252	2,132	—	2,132

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設現場向けユニットハウス等のレンタル及び販売、道路標示及び標識の工事等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれております。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	DDS 事業	SMS 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	2,402	1,735	4,138	351	4,489	—	4,489
その他の収益 (注) 3	2,773	941	3,715	732	4,447	—	4,447
外部顧客への売上高	5,176	2,677	7,853	1,084	8,937	—	8,937
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,176	2,677	7,853	1,084	8,937	—	8,937
セグメント利益	1,608	487	2,096	223	2,320	—	2,320

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設現場向けユニットハウス等のレンタル及び販売、道路標示及び標識の工事等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントに含まれていた「SH事業」について量的な重要性が低下したため「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2024年4月30日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月15日付で自己株式1,000,000株の消却を実施したことにより、自己株式と利益剰余金がそれぞれ707百万円減少しました。また、2024年7月31日開催の取締役会決議に基づき、2024年8月8日付で自己株式400,000株の消却を実施したことにより、自己株式と利益剰余金がそれぞれ316百万円減少しました。

(自己株式の取得)

当社は、2024年6月14日開催の取締役会決議に基づき、2024年6月17日付で自己株式426,000株の取得を実施したことにより、自己株式が338百万円増加しました。また、2024年11月15日開催の取締役会決議に基づき、2024年11月18日付で自己株式640,000株の取得を実施したことにより、自己株式が571百万円増加しました。

上記の自己株式の消却及び取得の結果、当第3四半期連結会計期間末において、利益剰余金が8,636百万円、自己株式が608百万円となっております。なお、自己株式数につきましては686,845株となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	717百万円	749百万円